第9回公益通報者保護制度検討会
議事録

消費者庁

第9回公益通報者保護制度検討会 議事次第

日時：令和6年12月24日（火） 14：00～14：45

場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第4特別会議室

出席者：

（委員）

山本座長、柿崎座長代理、赤堀委員、片山委員、川嶋委員、郷野委員、志水委員、
土井委員、樋口委員、水町委員、山口委員（オンライン）

（消費者庁）

新井長官、吉岡次長、藤本政策立案総括審議官、田中審議官、黒木審議官、浪越参事官、
小田企画官、安達企画官、消費者庁参事官（公益通報・協働担当）室担当者

議事：

1. 開会

2. 議事

①報告書案の内容説明について

3. 閉会

<<1. 開会>>

○山本座長 定刻ですので、ただ今より、第9回公益通報者保護制度検討会を開催します。本日はお忙しい中、ご参集いただき、ありがとうございます。本検討会は対面とオンラインを併用する形で開催しています。ハウリング防止のため、委員の皆さまは、発言時以外は常にマイクをオフにしてください。オンラインで参加の委員は山口委員です。続いて、配布資料を確認します。机上にお配りした資料は報告書案です。ここでカメラの撮影は終了します。マスコミの方は退出をお願いします。

○山本座長 本日は消費者庁の新井長官にご参加いただいております、ごあいさつがありがとうございます。新井長官、よろしくお願いします。

○新井長官 消費者庁の新井です。皆さま、忙しいこの年末に集まりいただき、ありがとうございます。公益通報者の検討会は今回が9回目で、5月から精力的に議論いただき、大変ありがたく思っています。本日は報告書案を示していますが、副題として、制度の実効性向上による国民生活の安心と安全の確保に向けてということで、事務局として整理しました。公益通報者保護制度、組織の中で不正を発見して声を上げる、スピークアップする、それから、それを受けた事業者の方は自浄作用をしっかりと働かせることがこの制度の根幹だと思っています。この制度は諸外国でも進展しており、広い意味での労働法制の、従業員の身分の保護でもあると思っています。

それから、さまざまな保護法益と衝突するような場面もあります。そのような関係の法令、あるいはいろいろなものとの整理をしていかなければならないので、大変難しい制度だと思っています。この検討会の中でも議論しました、事務方で提出した資料が十分だったかどうかは反省する部分です。この間にいろいろな裁判例なども積み上がっています。そのようなものを踏まえて、この報告書案が出来上がっていると考えています。

報告書は私たちも非常に重いものだとして受け止めています。これを一步、二歩、三歩と進めていくことが政府に望まれ、果たすべき役割だと思っていますので、本日、取りまとめをして、最終的な報告書ができたなら、それを受けて、政府として全体として前に行くような方向を目指しています。そのような意味で、この報告書をより重い報告書と思っていますので、この検討会に組織として参加している方々は組織内でこのような報告書がまとまったことを皆さんに伝えてほしいと考えています。本日の案について、皆さんの忌憚のない意見をいただくとともに、今までの議論に厚くお礼を申し上げます。以上です。

<<2. 議事>>

○山本座長 それでは本日の議事進行について説明します。前回までの議論を基に事務局が報告書案を作成していますので、内容を説明し、委員の皆さまから意見をいただきます。それでは、事務局からお願いします。

○安達企画官 本日、示している報告書案は前回、第8回検討会の資料2、「中間論点整理後の議論の経過について」の各論点への対応として、「何々してはどうか」と事務局から問い掛けをしていた箇所を、「何々すべきである」というふうに修正したものを土台としています。その上で、前回の検討会で委員の皆さまから意見をいただいていた箇所を中心に修正案について説明致します。まず、セクション1の「はじめに」と、セクション2の「制度見直しの必要性」については説明を割愛します。セクション3の「個別論点」について、説明します。1の事業者における体制整備の徹底と実効性の向上の、かつこ3の、体制整備義務の対象となる事業者の範囲拡大への対応について説明します。11ページを御覧ください。

対応の箇所です。4日の検討会でお示した案では、中小規模事業者が内部通報窓口を設置できるような環境が整った場合には義務対象事業者の範囲拡大を検討するという記載で、志水委員から意見をいただきました。義務対象事業者の範囲拡大を検討するための前提条件について、4日の案の書きぶりでは、第三者任せではないかという意見がありました。また、EUでは内部通報窓口の設置義務対象が労働者数で50名以上の事業者、オーストラリアは従業員数基準で100名以上の事業者となっているため、こうした事実を前提にもう少し積極的に書いてほしいとのことでした。さらに将来的には義務対象事業者の範囲拡大が要請されていくという前提が重要であり、消費者庁において、努力義務対象事業者に対しても周知啓発をして、窓口設置の必要性、重要性についての認識を高め、将来的に段階的引き下げができるようにするという方向性を記載してほしいといった意見でしたので、消費者庁がプロアクティブに義務対象事業者の範囲拡大に向けて、環境整備を行うことを前提とした記載に修正しました。

他方で、現在の法定指針は事業者にさまざまな措置が求められており、義務対象となる事業者の労働者数の閾値を引き下げた場合には中小規模事業者の対応可能性も踏まえて、最低限求めるべき措置の内容についても併せて検討が必要だと考えますので、この点を踏まえて修正しています。

続いて、次のページです。2の公益通報を阻害する要因への対処、かつこ1の公益通報者を探索する行為の禁止への対応についてご説明をいたします。こちらも志水委員からご指摘をいただきました。通報者を特定することを目的とする行為が正当な理由として許容される場合についての説明で、4日にお示した案では、内部通報窓口において通報者を特定した上でなければ必要性の高い調査が実施できないなどのやむを得ない場合というふうに表現しておりましたが、こうした記載ですと、どのような場面を想定しているのかが

分かりづらいと、少し言葉を足して何を指しているのかということが読めるように記載をしていただきたいとのご意見でございました。

このため通報者が、どの部署に所属し、どのような局面で不正を認識したのかなどを特定した上でなければ通報内容の信ぴょう性や具体性に疑義があり、必要性の高い調査が実施できない場合に従事者が通報者に対して詳細な情報を問う行為などが考えられるというふうに修文をしております。

次に、かっこ 2 の公益通報を妨害する行為の禁止について説明をいたします。14 ページの、冒頭、なお書きの箇所をご覧くださいと思います。前回の検討会では、現状こうした行為が深刻な問題となった立法事実は特段、見当たらないことから通報妨害に対する罰則については、今後の立法事実を踏まえて必要に応じて検討といった記載をしております。

こちら志水委員からご意見をいただきまして、平成 30 年度の消費者委員会の公益通報者保護制度専門調査会の参考資料では、2 件の通報妨害の事例が紹介されており、深刻な問題となった立法事実が特段、見当たらないとまで書くのは、やや危ういのではないかとのご意見でございました。事務局でも確認をいたしましたが、当時の消費者委員会の資料には報道情報として通報妨害に関する事案が掲載されていましたが、裁判事例や第三者による客観的な調査による裏付けがあるといったことは確認が取れておらず、立法事実としては必ずしも適切ではない可能性があるというふうに考えております。

一方で、事務局として、あらゆる裁判事例や第三者委員会等の報告書の内容を把握しているというものでもございませんので、ご指摘を踏まえまして、立法事実の蓄積が十分ではないことからと表現を改めております。

次に 16 ページのかっこ 4、公益通報の刑事免責についてです。こちら志水委員からご意見をいただいております。公務員には刑事訴訟法第 239 条第 2 項によって犯罪の告発義務が課されていますので、その趣旨に鑑みても公益通報をしても守秘義務に反しないと考えられ、むしろ公務員として積極的に法令違反の是正に協力すべきものと考えられるとの解釈を合わせて公務員に対し、周知するよう努めるべきというふうに追記をしております。

次に 17 ページのかっこ 5、濫用的通報への対応についてです。冒頭の文章について、事業者の内部通報窓口において不正の目的ではないかとの疑いがある通報が多数、寄せられているなどの記載がございましたが、志水委員から、事務局からのヒアリング時に必ずしも不正の目的の疑いがある通報といった表現は使用していなかったのではないかとのご意見をいただきました。ご意見を踏まえて事務局のほうでも事業者の発言を確認し、ご発言を踏まえまして、公序良俗に反する形ではないものの自己の利益を図る目的ではないかと考えられるような通報が少なからずあるとの指摘があると修文をしております。

次に 3 の公益通報を理由とする不利益な取扱いの抑止・救済についてです。かっこ 1、不利益な取扱いの抑止、ア、不利益な取扱いに対する罰則と対象範囲についてです。対応

の記載について修正がございます。21 ページをご覧くださいと思います。前回、4 日の検討会で樋口委員から保護法益の観点は裁判で争いになった際に罪数などにも影響することから検討会で保護法益を確認することが必要であるとのご意見をいただいております。少し長いですが追記をしておりますので読み上げます。3 段落目、具体的にはの箇所でございます。

具体的には、公益通報に対する報復や不正を隠蔽する目的で不利益な取扱いを行った事業者および、その意思決定に関与した個人に対する厳しい制裁を加えることで、労働者が躊躇せず公益通報をして、国民生活の安心・安全を損なう不正行為が早期に是正されるようにするとともに、公益通報者が職業人生や生活上の悪影響、受けることがないよう確保することで、制度の実効性の向上を図る必要がある。そこで公益通報者保護制度に対する社会一般の信頼と公益通報をした個人の職業人生や生活の安定を保護法益として、禁止規定に違反した事業者および個人に対して刑事罰を規定すべきである、と追記をしております。

次に 23 ページのイ、間接罰か、直接罰かについてです。不利益取扱い禁止に違反した者に対する間接罰か、直罰かについてですが、ここは中間論点整理以降、特段、議論がなく、直罰の導入を前提とした意見交換がなされていたものというふうに認識しております。前回の資料には対応の箇所に特段の記載がございませんでしたので事務局のほうで追記をしております。

対応ですが、公益通報を理由とする不利益な取扱いは、法の趣旨を損なう加害行為であり、仮にそのような行為が放置されれば、事業者内や、さらには社会全体において不正を覚知した者が公益通報をすることに萎縮が生じる。このように悪質性が高く社会的な影響の大きい行為である点を踏まえ、強い抑止力が求められていることから行政命令を挟む間接罰ではなく、直罰方式が相当であるというふうに記載をしております。

次に、かっこ 2、不利益な取扱いからの救済についてです。ア、公益通報者の立証責任の転換と対象範囲についてです。26 ページの対応については、前回と方向性は変わりませんが、事務局で記載を微修正、再整理をしておりますので、適宜ご覧くださいと存じます。

次に 28 ページのイ、立証責任を転換する場合の期間制限についてです。前回、2 号通報や 3 号通報については、労働者が公益通報をした日と事業者が公益通報があったことを知った日にはタイムラグがあることを踏まえ、事業者が公益通報があったことを知って不利益取扱いが行われた場合には、当該、知った日を起算点となるよう配慮することとしてはどうかと記載しておりましたが、志水委員から配慮するといった表現は分かりにくいとのご指摘がありましたので、29 ページでは、知った日を起算点とすべきであるとストレートな記載に修正をしております。

29 ページのかっこ 3、不利益な取扱いの範囲の明確化についてです。志水委員から配置転換について、水町委員からハラスメントについて、法律で例示列挙するようご意見がご

ございました。対応につきましては、少し言葉足らずでございましたので読み上げをいたします。29 ページの下の、下から 2 行目でございます。

わが国の法律において、禁止される不利益な取扱いとして配置転換やハラスメントなどを例示した条文はなく、法律で例として明示するためには、それらの措置の定義や射程などについて、さらに検討が必要である。まずは配置転換やハラスメントなどが禁止される不利益な取扱いに含まれ得ることについて、法定指針で明記することを検討すべきであるというふうにしております。

続きまして、最後に 35 ページのセクションの「4、終わりに」の箇所です。前回の資料 2 では、検討会では具体的な方向性が得られず、引き続き検討を要する論点については、今後、必要に応じて、さらに検討を行うと記載しておりましたが、郷野委員から今後、具体的な方向性を得られるように、さらに検討していくべき点であると考え、必要に応じてという文言は削除してはどうかのご意見がございました他、実態調査が重要といったご意見もいただきましたので修文をしております。

読み上げますと、また、検討会では具体的な方向性が得られなかった論点については、国内の立法事実や主要国の動向等の実態調査を踏まえて、今後さらに検討を行うこととし、引き続き、公益通報者保護制度の高度化に努めるよう政府に要請する、としております。説明は以上になります。

○山本座長 ありがとうございます。それでは、ただ今の事務局の説明につきまして、ご意見、ご質問のある方は、お願いをしたいと思います。いかがでしょうか。何かございますでしょうか。

○柿崎座長代理 意見でもよろしゅうございますか？

○山本座長 はい、どうぞ。

○柿崎座長代理 ここまで委員の皆さまと協議を重ねて参りまして、また、かなり多様な意見があるなか、最終報告書案では事務局に本当に多大なご尽力いただきまして、一定の方向性が得られたところは「対応」という形で、また修文も含めて、おまとめいただきました。

私としては、これを、まずは次の通常国会で法改正として結実させていただくということが先決というか、最も大事なことだと思います。その上で、まだ積み残した課題がございますので、今、事務局からもお話がありましたように、グローバルな動向や国内の改正後の状況ですね、こういったものを踏まえて、さらなる検討を継続して、時宜を得た形で、さらなる公益通報者保護法の改善を政府に要請していただきたいというふうに考えております。以上です。

○山本座長 ありがとうございます。他にございますでしょうか。それでは志水委員、お願いします。

○志水委員 最終的な取りまとめの作業、大変ありがとうございました。前回の検討会で申し上げさせていただいた点についても、かなり反映いただきまして感謝申し上げます。報告書では、さまざまな重要な提言がなされていて、特に個人的には従事者指定義務違反への間接罰ですとか、探索禁止、不利益取扱いへの刑事罰、立証責任の転換、フリーランスの保護、こういった点、いずれもとても重要なものであるというふうに考えております。

他方で、今後の課題として残された問題もいくつかある中で、とりわけ立証責任の転換の対象、これを解雇・懲戒にとどまらず、その他の不利益取扱いにも広げるべきであるという点については、とても重要な点だと思っておりますので、この点は引き続き、検討が必要な課題であると考えております。

最後に一言それだけ申し上げさせていただきたいと思っておりますので、その上で、今回、報告書で具体的な方向性が示された点については、先ほど柿崎委員からお話もありましたように、早急な法改正が実現するよう強く要望し、期待をいたしております。ありがとうございます。

○山本座長 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。片山委員、お願いします。

○片山委員 ありがとうございます。私としても一定の方向性が今回、示されたということで、前向きな検討が行われたと受け止めており、それを取りまとめいただいた事務局の方に感謝申し上げたいと思います。私としては、「おわりに」の所に、新たに書き込まれた点についてですが、今回具体的な方向性が得られなかった論点について実態調査を踏まえて今後もさらなる検討が必要だと思っておりますので、そうした対応をぜひよろしくお願いいたします。以上です。

○山本座長 ありがとうございます。赤堀委員、お願いします。

○赤堀委員 前日も申し上げたとおり、検討会の報告書案で提案されている対応は企業活動への過度な影響を抑えながら公益通報者保護を強化する内容となっており、いずれも妥当であると考えております。消費者庁の皆さまにおかれましては、バランスの取れた報告書案を作成していただき、あらためて感謝申し上げます。また山本座長におかれましても委員の意見が各論点で分かれる中で、議論を取りまとめいただき、報告書の作成にご尽力いただいたことに、この場を借りて心より御礼申し上げます。

報告書案につきまして修正していただきたい点はございません。今後、消費者庁におかれましては、報告書を受けて公益通報者保護法の改正を進めるに当たり、企業への周知や説明を丁寧に行っていただくよう、お願い申し上げます。経団連といたしましても引き続き、連携させていただきたいと思っております。私から以上です。

○山本座長 ありがとうございます。郷野委員、お願いします。

○郷野委員 報告書の取りまとめ、ありがとうございました。前回、申し上げた意見も反映していただき、うれしく思いました。

最後なので一言発言させていただきます。事業者の法令違反を早期に発見し、その是正を図ることは国民生活の安心と安全を守るために重要です。そのためには通報者である従業員がしっかりと守られ、通報しやすい環境を整えることが重要です。就職活動における企業選びのポイントとして働きやすさ、従業員を大切にしている企業風土という点があるとお聞きしました。

事業者におかれましては、そのような点も考慮し、勇気を持って通報した通報者が守られ、通報しやすい企業風土に高めていくことが大切ではないでしょうか。消費者庁におかれましては、今回、具体的な方向性が得られたものにつきましては、法改正も含めた対応を早急をお願いしたいと思います。具体的な方向性が得られなかったものにつきましては、課題は残っていると考えます。引き続き、通報者が通報しやすい制度とするための調査と検討をお願いしたいと思います。以上です。

○山本座長 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。土井委員、お願いします。

○土井委員 ありがとうございます。まず、報告書につきまして、このような形で取りまとめいただきまして御礼申し上げます。特に内容について意見等はございません。

最後でございますので一言だけ申し上げます。私、立場上、中小企業小規模事業者の代表といった形で来ておりますので、今回 11 ページで努力 300 人以下の企業については、体制整備は引き続き努力義務という内容でございますが、冒頭、新井長官からのご挨拶のとおり、企業として本制度にしっかりと向き合っており、取り組むといった重要性は、増していると思っております。

それを踏まえて中小企業・小規模事業者が、この制度に取り組むためには、なかなか今の法定指針というのはハードルが高いと、フルスペックになっているかなと思っておりますので、こちらにも記載いただいたように、中小規模事業者が対応可能な措置について、引き続き、消費者庁にはご検討いただき、われわれ中小企業・小規模事業者のほうに示していただき、われわれとしてもこの制度を推進してまいりたいと思っておりますので、引き続き、よろしく願いいたします。以上です。ありがとうございました。

○山本座長 ありがとうございます。それではオンラインの山口委員、お願いします。

○山口委員 ありがとうございます。おまとめいただいた報告書案の内容については、特に異存ございません。今までの意見を本当に取りまとめていただいて感謝申し上げます。最後になりますので少しだけお話しさせていただきたいと思います。

一つは、今日というか、ここ数日、報告書案の内容が結構いろいろメディアでも取り上げられるようになって、それを基に SNS などのいろんな意見を見ておきますと、かなり一般の方が誤解をされてるように思われます。その誤解というのは、きょうの個別案件、個別論点の中でも探索行為および妨害行為にいよいよ刑事罰が入るのではないか、というような誤解が相当、国民の中にもあって、実際のところ今回どういう報告書案になるのかというところ、明確に認識していただく努力っていうのが必要になってくるんじゃないかなと思います。

特に今後、探索行為ですね、探索行為については、罰則を入れるかどうかということについては相当、議論があったと思います。結局は今回その禁止規定はあるけども罰則は入れないということになった、その背景の中で、私自身もいろいろ悩んだんですけど、普段窓口業務を担当したり、それからその調査業務を請け負う立場からしてみると、さすがに現時点で刑事罰を、例えば、罰則を導入するということになると、恐らく担当者、いわゆる窓口や調査業務の主体となる人間が相当、萎縮効果が強いかなっていうふうなところがあって、今回この時点では罰則を導入しないという判断は適切ではないかなというふうに感じました。

ただ今回、禁止規定が入ったことで、例えば、民事裁判の中で、この辺りが争われる判例が集積されていく事案が増えたりとか、また体制整備が今回、相当、強化されますので、そういった中身で、そういった不利益、探索行為が本当に禁止規定だけで抑止できるかどうか、そういったことの検討対象となる立法事実とか、その辺を積み重ねた上で、さらなる検討をしていただきたいなというふうに思います。

これが1点と、もう一つ、実務に普段、関わってる人間からしてみても、今回のこの報告書案が立法化された場合、改正された場合、その場合に実務的に大きな影響があるかなと思うのは、従事者の指定義務、この問題についてペナルティー、罰則が科されると。この辺りは相当に実務上、影響が大きいんじゃないかなというふうに思います。

というのも、まだ公益通報がなされた場合の、もしくは、なされる以前のこの対応業務従事者の指定というところについては、300人超のいわゆる事業者であったとしても、まだ意識が薄いと思ってます。ですから、平時の段階から、こういった義務を果たすってことも大事ですし、有事になった場合に、きちんと関係者の指定義務を尽くすというところは体制整備の中でも普段から、その辺りは各事業者の間において認識をしていただきたいなというふうに思います。

あと今回こういった法改正に向けた報告書を作成するということになりましたので、ぜひ通常国会で法案を通していただいて、まだ残っている、例えば、法定指針の問題とか、そういう問題をクリアして、よりよい公益通報者保護法の運用に向けて、ご尽力いただきたいというふうに思います。昨今、特に今年は、いろいろ具体的な事件を通じて公益通報者保護法が認知される度合いは高まりましたが、逆に言うと、公益通報者保護法の信頼性は、やや失われたのではないかなというふうに思っております。この点も含めて、通常国会で早期に立法、改正作業が行われるということを切に望んでおります。以上でございます。

○山本座長 ありがとうございます。他にいかがでしょうか。今回、最終回ですので、何かさらにご意見があれば伺いたいと思いますが、いかがでしょうか。川嶋委員、お願いします。

○川嶋委員 ありがとうございます。報告書案につきましては、私のほうからは特に付け加える点等はございません。私のこれまでの意見やコメント等もご検討いただきまして誠にありがとうございました。

今回が最後ということで一言申しますと、私は民事訴訟法が専攻ですので、この検討会の中では、民事訴訟法学というレンズを通して見えること、考えたことなどをお話させていただきました。民事訴訟法学の観点からは、実体法上救済を受けることができる者が訴訟の中で確実に救済を受けることができるかどうか、訴訟における過大な負担等のために訴訟において救済を受けることができないことがないか、あるいは原告であれ、被告であれ、勝つべき者が負け、逆に負けるべき者が勝つようなことがないかどうか、ということなどが重視されます。

今後は本検討会の取りまとめなどを踏まえまして、法改正に向けた動きがさらに具体化していくと思いますけれども、次のステージにおきましても、公益通報者保護の理念が訴訟という場においても適切に貫徹されているかどうか、司法の場で争う全ての者に対して司法へのアクセス、司法による救済が等しく保障されているかどうかといった点に適切な配慮がされることを期待したいと思います。簡単ですけれども以上です。

○山本座長 ありがとうございます。樋口委員、お願いします。

○樋口委員 事務局におかれましては適切に報告書案まとめていただいたことには感謝申し上げます。最後に、刑事法の研究者としての感想を申し述べさせていただきたいと思っております。

事務当局のほうから用意していただいた立法事実の蓄積というものが適切な刑事罰の在り方の土台を提供してくださったと思いますし、刑事罰は処罰したいという欲求に対して

謙抑的であるべきではないかと。その点において刑事罰のもたらす副作用、萎縮効果という点に関しても具体的に委員のほうから説明いただいたこと、これらが大変、重要な基礎的な資料提供をしていただいたものと思います。その上で、刑事法の観点から適切な要件や法定刑の在り方について考えさせていただくことに感謝申し上げる次第です。以上です。

○山本座長 ありがとうございます。水町委員、何かございますか。よろしいですか。

それではご意見、ご質問等が特にこれ以上ないということでしたら、報告書案に記載がありますとおり、個別論点について本検討会で一定の具体的方向性が得られた事項につきましては、消費者庁において法改正も含めた対応を早急に検討するようにお願いをいたします。そして法改正の検討に当たりましては、国内の労働法制等との平仄、民間部門と公的部門の間の平仄など、制度全体の整合性にも留意をしていただきますよう、お願いをいたします。

最後に私から簡単にごあいさつを差し上げたいと思います。本年5月に、この検討会が開始をされまして、本日、報告書案を提示し、委員の皆さまから合意が得られ、年内に公表することができそうです。私は平成30年度の消費者委員会に置かれた公益通報者保護専門調査会でも座長を務めました。きょう、ご参加の委員の皆さまのうち何人かは、この平成30年度の消費者委員会における調査会にもご参加をいただいております。当時は不利益取扱いに関し、大きく二つの論点について、かなり議論が分かれました。

一つ目は、公益通報から1年以内の解雇を対象にして公益通報を理由とするものでないことの立証責任を事業者側に課するという立証責任の問題。二つ目は、事業者の不利益取扱いに対する行政措置を定めるということです。しかし、第1の立証責任の転換の問題につきましては、解雇に限定するというのが当時の議論でしたが、それでも委員の間で意見は一致しませんでした。第2の行政措置の問題については、そのために必要な行政機関の体制の構築にめどが立たないという問題があり、いずれも実現しませんでした。

他の点といたしましては、通報者探索の禁止や、通報妨害の禁止、先ほど山口委員から言及がございましたが、これらにつきましても法制化の方向で意見がまとまりませんでした。そういった平成30年と比べますと、今回は大きく公益通報者保護制度を一步前に進めることができると考えております。

こういう区分をするのが適切かという問題はありますけれども、事業者側の委員の皆さまにおかれましては、公益通報者保護制度を備えることが、事業活動が社会で信頼を得る、あるいは国際的な信頼を得るために必要不可欠になっていることをご認識いただいて議論に協力をいただいたと思いますし、通報を支援する立場から意見を述べられた委員の皆さまにおかれましても、さらに一步という思いはあったかと思いますが、まず、現実にすぐに対応しなくてはいけない部分は何かということを見極めて議論に協力をいただいたと思います。

そして専門家、専門的な知見をお持ちの委員のかたがたにおかれましては、いろいろな意見が並び立ち、そして、公益通報の問題についてはともすれば情緒的に議論がいきかぬないところを専門的な見地・観点から正確な指針・方向性を示していただいたと思えます。このように委員の皆さま全てのご協力をいただいて、このような形で意見を取りまとめることができました。背景には国際的な潮流があったことも見逃せないと思えます。

それから、もう一つ、議論のプロセスといたしまして、前回、平成30年のときには公益通報者保護法が制定されてから16年間、改正されていなかったといったことがございました。従いまして、網羅的に全ての問題について一通り検討するところから始めなくてはいけませんでした。

それに比べますと今回は3年後の見直しであり、前回の改正から比較的、短期間のペースで検討ができましたので、前回の議論ではどういったところが問題になったかという点の記憶が、なお皆さまの間で鮮明であったと思えます。そして議論を重点的に、優先順位を付けてやっていく場合に、ここからやらなくてはいけないというポイントが分かる状態でしたので、議論が集中的にできたと思えます。

法改正につきましては、必要な知見が全てそろって通報者保護の観点からベストな内容の法改正が実現する環境が整うまで待つて行うという、いわば完璧主義のやり方と、少しずつでも迅速に法改正をしていく漸進主義という方針が考えられるかと思えます。今回の検討会では委員の皆さまに、漸進主義でとにかくやっつけようという合意をいただいたと思っております。従いまして、まずは、この内容の法改正等を早急に行っていただいて国際的な動向にキャッチアップすることが重要ではないかと思えます。

消費者庁におかれましては、今回のこの報告書を踏まえて、法改正が必要な部分は法改正、それから、それ以外に消費者庁として取り組んでいただきたいことについては、取り組みを早急に進めていただきたいと思っております。それから先ほど山口委員から意見がございましたけれども、国会の審議におきましても、ぜひともこういったことにご理解をいただいて、法改正を実現していただきたいと私としては願っておりますし、それがこの委員会、全ての皆さまの思いではないかと思っております。

なお残された問題があることは、きょうも確認いたしましたので、さらに次のステップに向けて十分な調査をし、さらに議論し、そして、さらに次の法改正、あるいは法改正以外の運用の改善もあろうかと思えますけれども、そういうところに向けて進んでいければと考えております。

やや長くなりましたけれども私から皆さまに一言、感謝の言葉を申し上げ、また皆さまが、こういう思いであろうというところを代表して述べさせていただきました。それでは最後に、事務局から伝達事項をお願いします。

○安達企画官 ありがとうございます。本日のご議論を踏まえまして事務局といたしましては、早急に報告書の確定版の公表に向けた事務手続きを開始させていただきます。座長

からのご了解いただき次第、報告書確定版を速やかに公表いたします。また公表時には事務局のほうで記者レクを実施いたします。よろしく願いいたします。

○山本座長 ありがとうございます。先ほどもありましたように、報告書の内容を正確にご理解いただくことが重要かと思いますので、その点についても事務局のほうでよろしく願いしたいと思います。

それでは以上をもちまして、公益通報者保護制度検討会を閉会とさせていただきます。長期間にわたりまして、ご参加をいただき、また熱心にご議論いただきまして、どうもありがとうございました。

(了)